

平成11年度 新潟大会総会

全史料協事務局

去る平成11年10月27日から29日まで、新潟市内のオークラホテル新潟を会場として、全国大会が開催され、28日には、平成11年度総会が開かれた。当日の午前中は、激しい風雨に見舞われたが、多くの会員が出席された。

総会は、田中良盛新潟県公文書館副館長の総会司会で始まり、高澤利弘副会長（東京都公文書館長）の開会の言葉で幕を開けた。

主催者として岩崎純夫会長（神奈川県立公文書館長）が挨拶に立ち、「10月1日現在、160機関会員、301個人会員を擁している。北陸地方では、初の大会であり活発な議論と全史料協の発展を期待する。」と抱負を述べた。

また「情報公開法」、「国立公文書館法」の成立にともない、今後の情報の電子化、個人情報の取扱い等で課題が多く山積されていることを提起し法が施行されるまでの過程を注視していく必要があるとし、今後とも会員相互が研鑽し合っていくことが肝要であると呼びかけ、最後に大会準備に携わった方々に謝意を表した。

引続き、主催者の宮沢稔新潟県教育委員会次長（教育長の代理出席）から歓迎の挨拶があった。

次に、来賓挨拶の中で高岡完治国立公文書館長は「国立公文書館の課題となっている独立行政法人化問題」について触れ、文書作成機関と公文書館の信頼関係の必要性などについて述べた。

そして、来賓として英国からお招きしたマイケル・ローパー氏（元英国国立公文書館長）を紹介し、午後の特別講演をお願いした。

続いて協賛者である南憲一新潟県歴史資料保存活用連絡協議会会長（新潟市総務局国際文化部歴史文化課長）を紹介した。

○ 引続き議事に入った。

議長には、田中純夫（新潟市総務局国際文化部歴史文化課）、佐藤勝巳（戸田市教育委員会）の両氏が選出された。

概要は、以下のとおりであり、詳細は大会資料を参照下さい。

(1) 平成10年度事業報告・決算報告及び監査報告

事務局からの事業報告・決算報告に続き安典久監事代理（茨城県立歴史館）から監査報告が



あった。

本議案については、一括して質疑の後、原案どおり承認された。

(2) 第13期(平成11・12年度)役員改選等

事務局から顧問・参与、前任者の異動等に伴う後任者も含め役員が紹介され、会長、副会長、理事及び監事全員が承認された。

(3) 平成11年度事業計画及び予算

事務局から説明があり、一括して質疑の後、原案どおり承認された。

次に報告事項として各委員会から報告があった。

<組織・法制委員会>高野修委員長報告

・会員の資格審査及び現行の委員会制度について、次回の総会までに当委員会としての改正案をまとめる。委員会制度についてのアンケート結果は、「記録と史料」に掲載する予定である。
・「国立公文書館法」の制定などに機敏に対応できる新たな組織(委員会)が必要となろう。

<国際交流委員会>安田岩男委員長報告

・第34回ICA(国際公文書館評議会)円卓会議(プタペスト)に全史料協から1名派遣した。

報告書は、大会において配布された。

<防災委員会>小松芳郎委員長報告

・防災研修会の報告書「資料が燃えた」を出版した。会員には無料で送付する。
・12年1月に近畿部会と共催でアーカイブセミナー「阪神・淡路大震災から5年、災害と記録史料を考える」を開催する予定。

<地域別協議会>

報告は、大会資料を参照下さい。

<その他>

- 「国文学研究資料館の再編に伴う要望書(案)」について、高野組織・法制委員会委員長から説明があり承認され、全史料協会長名で、国文学研究資料館長、日本学術会議会長、他関連機関へ要望することとなった。

(要望書の要旨)

「国の独立行政法人化には、国文学研究資料館の附属施設でもある史料館もその対象とされており、立川移転計画もあり、わが国の歴史資料保存体制に影響があるのではないかと懸念している。

これまで史料館が担ってきた史料の保存と利用についての研究と実践が後退することなく一層充実されることを期待する

立川移転後も史料館が歴史資料保存利用機関として十分な機能を果たすことが出来るよう、要望する。」

- 韓国から参加された金翼漢氏(韓国記録管理研究院教学部長)から、韓国のアーキビストの養成についての近況報告があった。

(要旨)

アーキビスト養成の実施機関は、今年4月に開校し国家記録管理研究院と明海大学が共同で設置した。日本との学術交流と、人的交流を検討している。

- 平成12年度の大会は大分県とし、10月下旬から11月上旬の間に開催する予定であることが吉田於菟彦大会企画委員会委員長(埼玉県立文書館長)から報告され、承認された。

最後に、當山善堂副会長(沖縄県公文書館長)の閉会の言葉で総会が終了した。